

施策番号	2604		
施策名	地域の災害対応力の向上をはじめとする防災危機管理体制の充実		
概要	地震や水害等の被害を最小限に抑えるために、消防団、自主防災組織等の災害対応力を向上させるとともに、防災危機管理体制の充実を図る。		
担当局・部室	消防局・予防部	共管局・部室	行財政局・防災危機管理室
上位政策	26 消防・防災		
施策に関する主な分野別計画等	京都市地域防災計画、京都市国民保護計画		

施策の評価

1 客観指標評価

指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度評価					
				前回値	最新値	目標値	達成度	評価	指標のウエイト
1	防火防災教育訓練への参加者数（延べ人数）（人）	d	c	340,827	321,520	405,708	79.2%	d	1.00
2	避難所運営マニュアルに基づく避難所運営訓練実施済みの避難所数（箇所）	b	b	258	285	342	83.3%	b	0.50
3	学区の中核となる市立小・中学校等に備蓄倉庫を配備する自主防災会数（自主防災会）	b	a	189	199	208	95.7%	b	0.50
4	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	-	-	-	-	-	-	-	-	
客観指標総合評価		c	b					c	

2 市民生活実感評価

設問		平成30年度	令和元年度							令和2年度※
			評価	そう思う	どちらかと言うとそう思う	どちらとも言えない	どちらかと言うとそう思わない	そう思わない	有効回答者数	
1	防災意識の向上とともに、地域ぐるみの災害対応力が高まっている。	b	b	87 13.0%	244 36.6%	244 36.6%	70 10.5%	22 3.3%	667	-
2	-	-	-							-
3	-	-	-							-
4	-	-	-							-
5	-	-	-							-
市民生活実感調査総合評価		b	b							-

※令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により調査を一時休止しています。

<総合評価>

平成30	C	令和元	B	令和2	C	施策の目的がそこそこ達成されている
重み付け	☒ 客観指標	消防・防災施策については、市民にとって平常時には実感を得にくいものであることから、客観指標を重視する。				
	☐ 市民の実感					

<原因分析>

客観指標総合評価

☐ b評価以上であり、施策の効果が客観指標に表れている。

☒ c評価以下であり、次の原因が考えられる。

- ・本市の実施する防火防災教育訓練に限らず防火防災教育の知識を習得する機会は多様化していることに加え、新型コロナウイルス感染症の影響による活動自粛もあり、防火防災教育訓練の参加者が減少したため評価が下がり、c評価以下となったと考えられる。

市民生活実感調査総合評価

☒ b評価以上であり、施策の効果が市民の実感に表れている。

☐ c評価以下であり、次の原因が考えられる。

今後の方向性の検討

<この施策を構成する事務事業>（令和元年度又は令和2年度新規事業）

	事業名	事業費の状況(千円)		令和2年度事務事業 評価結果における 目標達成度評価	担当局
		令和元年度 決算額	令和2年度 予算額		
1	災害時医療救護活動体制整備事業	0	5,172	-	保健福祉局
2					
3					
4					
5					

*予算額には人件費及び施設管理に係る経費を含みます。

<今後の方向性>

- ・全自主防災会において策定されている防災行動マニュアルについて、防災訓練等を通じて内容の検証を行い、より地域の実情に応じた実効性の高いマニュアルとして運用されるよう、必要な支援を実施する。
- ・地域発災型訓練を実施し、地域の集合場所を起点とした近隣住民による早期協力体制の立上げ及び初期消火の重要性の理解を深めるとともに実訓練の重要性を啓発し、即時対応能力の向上を図る。
- ・「我が家の防災行動シール」周知ビラの配布や回覧により、地震・水災害・土砂災害時に各家庭でどのような防災行動を取るのかを考えていただき、防災意識を高めるとともに、いざというときに自分の命を守る行動を取れるように指導し、地域防災力の向上を目指す。また、市民一人ひとりが自身の防災行動計画をあらかじめ定める「マイタイムライン」事業との連携を図っていく。
- ・自主防災部の平常時や災害発生時の役割、具体的な活動内容などを取りまとめた自主防災部活動ファイルを配付し、自主防災部単位での防災訓練に取り組むなど、地域防災力の向上を目指す。
- ・各避難所で作成済みの避難所運営マニュアルに基づき、避難所運営訓練を実施する。
- ・「京都市備蓄計画」に基づき、今後も学校備蓄倉庫の拡充等を進める。また、学校のリニューアルや改築の際に、備蓄倉庫を併設するよう教育関係機関と連携する。
- ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止に配慮しつつ、上記事業を継続して実施する。

施策名	2604	地域の災害対応力の向上をはじめとする防災危機管理体制の充実				
指標名	防火防災教育訓練への参加者数（延べ人数）（人）					
担当課	市民安全課		連絡先	2 1 2－6 6 9 2		
1 指標の説明						
消防局が実施する防火・防災教育訓練（防火管理・防災管理講習，普通救命・上級救命講習，広報を除く）への参加者数（京都市市民防災センター利用者数を含む。）						
2 指標の意味						
市民の防災意識の高さを示す指標			3 算出方法・出典等			
			算出方法：防火・防災教育訓練への参加者数（京都市市民防災センター利用者数を含む。） 出典：事業担当課調べ			
4 数値						
	前回数値 平成30年度	最新数値 令和元年度	推移	目標値		
				数値	根拠	達成度
数値	340,827	321,520	19,307人減	405,708	年齢別推計人口から5歳以下及び防火安全指導対象者を除いた人口の1/3の数	79.2%
	全国順位	中長期目標				
		数値	目標年次	達成度	根拠	
数値	-			-		
5 評価基準						
最新数値の目標値に対する達成度が a：100%以上 b：90%以上100%未満 c：80%以上90%未満 d：70%以上80%未満 e：70%未満			6 基準説明		7 評価結果	
			・目標値を達成すればa評価 ・以下10%刻みでb～e評価		平成30	令和元
					d	c
					d	d
指標名						
避難所運営マニュアルに基づく避難所運営訓練実施済みの避難所数（箇所）						
担当課	防災危機管理室		連絡先	2 2 2－3 2 1 0		
1 指標の説明						
各避難所運営マニュアルに定めている避難所の開設から閉鎖までの間の活動における，体験型訓練や図上訓練等を実施済みである避難所数						
2 指標の意味						
市民の災害対応力の高さを示す指標			3 算出方法・出典等			
			算出方法：各区役所・支所調べ			
4 数値						
	前回数値 平成30年度	最新数値 令和元年度	推移	目標値		
				数値	根拠	達成度
数値	258	285	27箇所増	342	令和2年度の目標値（全426箇所）を達成するために，当該年度達成すべき数値	83.3%
	全国順位	中長期目標				
		数値	目標年次	達成度	根拠	
数値	-	426	令和2年度	66.9%	全避難箇所	
5 評価基準						
最新数値の目標値に対する達成度が a：100%以上 b：80%以上100%未満 c：60%以上80%未満 d：40%以上60%未満 e：40%未満			6 基準説明		7 評価結果	
			・目標値を達成すればa評価 ・以下20%刻みでb～e評価		平成30	令和元
					b	b
					b	b

施策名	2604	地域の災害対応力の向上をはじめとする防災危機管理体制の充実					
指標名	学区の中核となる市立小・中学校等に備蓄倉庫を配備する自主防災会数（自主防災会）						
担当課	防災危機管理室		連絡先	2 2 2－3 2 1 0			
1 指標の説明							
全227自主防災会のうち、避難所として指定されている学区の中核となる市立小・中学校等の備蓄倉庫に備蓄物資を配備する自主防災会数							
2 指標の意味							
地域の防災危機管理体制の充実度を示す指標							
3 算出方法・出典等							
算出方法：各区役所・支所調べ							
4 数値							
	前回数値 平成30年度	最新数値 令和元年度	推移	数値	目標値 根拠	達成度	
数値	189	199	10自主防災会増	208	令和2年度の目標値（227自主防災会）を達成するために、当該年度達成すべき数値	95.7%	
	全国順位	中長期目標			備考		
		数値	目標年次	達成度			根拠
数値	-	227	令和2年度	87.7%			全自主防災会
5 評価基準							
最新数値の目標値に対する達成度が a：100%以上 b：80%以上100%未満 c：60%以上80%未満 d：40%以上60%未満 e：40%未満							
6 基準説明							
・目標値を達成すればa評価 ・以下20%刻みでb～e評価							
7 評価結果							
平成30	令和元	令和2					
b	a	b					